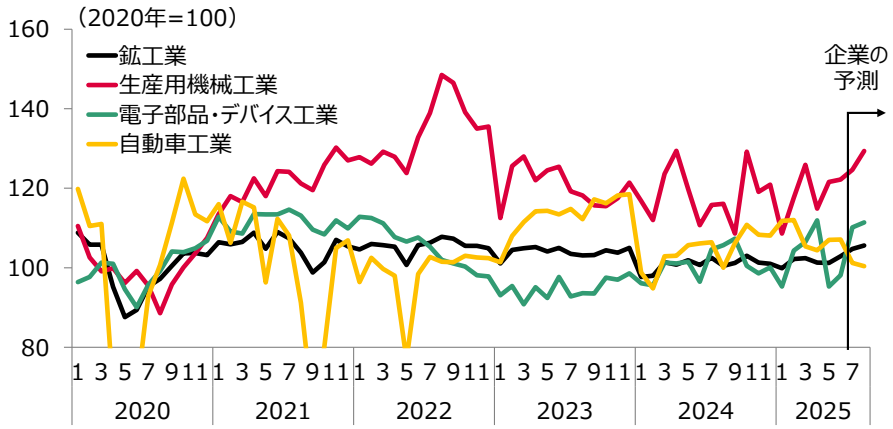
日本

鉱工業指数（2025年6月）

3カ月ぶり増産も、関税影響本格化から先行きは伸び悩む見込み

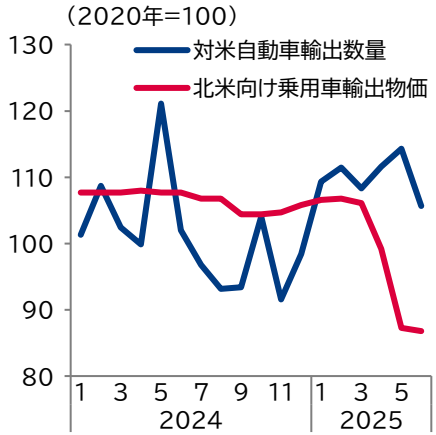
政策・経済センター
山本道也・田中嵩大
03-6858-2717

1 鉱工業生産指数（業種別）



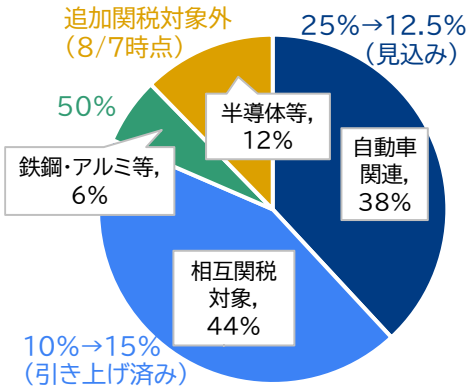
注：企業の予測について、鉱工業は製造工業、自動車工業は輸送機械工業の生産予測指数を接続。
出所：経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測指数」を基に三菱総合研究所作成

2 対米自動車輸出数量と価格



注：対米自動車輸出数量は季節調整済み。北米向け乗用車輸出物価は契約通貨ベース。
出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」を基に三菱総合研究所作成

3 対米輸出の内訳（2024年）と交渉合意後の追加関税率



注：50%関税対象品目には銅を含む。追加関税率は8月7日時点の情報に基づく。
出所：内閣府「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」、米国国際貿易委員会を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 25年6月の鉱工業生産指数（季調値）は、前月比+1.7%（5月同▲0.1%）と3カ月ぶりに上昇した（図表1）。
- 業種別に見ると、輸送機械工業（除く自動車工業、前月比+14.8%）や、電子部品・デバイス工業（同+2.9%）など全15業種中8業種が上昇した。
- 米国関税影響が懸念されている自動車産業は、同+0.1%とほぼ横ばいで、減産を免れている。

基調判断と今後の流れ

- 企業の生産活動は、一進一退の動きが続いている。
- 先行きについても横ばい圏の動きが続くとみる。製造工業生産予測調査によると、製造工業の生産計画は、7月前月比＋1.8%（経産省による補正値：同▲1.0%）、8月同+0.8%と上方バイアスを考慮すると力強さに欠ける。この回答は7月23日の日米関税交渉合意を織り込んでいないが、それを織り込んだとしても上方修正余地は乏しいとみる。
- 自動車生産は今後減少傾向で推移するとみる。4～6月の自動車工業生産指数は、25%の追加関税が課されているなかでも底堅さを維持していた。輸出企業が価格を下げて一時的にショックを吸収したことで輸出数量が維持されたとみられ（図表2）、生産への関税影響は今後顕在化するだろう。交渉合意で関税率は引き下げられるものの、12.5%の追加関税は維持されることなども踏まえると、減産の可能性が高い。
- そのほかの品目についても、交渉合意を受けて相互関税が現在の10%から15%に変更されるものを中心に、輸出の下押しを通じて生産が抑制されるだろう（図表3）。予測調査で見込まれるほどの増産は期待できず、全体ではおおむね横ばい圏の動きとなるとみる。
- また、幅広い品目の関税率はいったんは合意に至ったものの、いつ再び変更されるかわからず、依然として不確実性は高い。現状では追加関税が課されていない半導体などへの課税も今後の下振れ要因としてみる必要がある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.